

## 2026年の愛知・名古屋での第20回アジア大会の成功に向けて

平成30年9月6日  
愛知県知事 大村秀章

今回のジャカルタでの第18回アジア大会は大いに盛り上がり、大成功でした。私は、8月18日の開会式に出席するとともに、翌19日のOCA総会においてプレゼンした後、開催都市契約を結び、2026年愛知・名古屋での開催が正式に決定しました。今後、その成功に向けて、全力で取り組んで参ります。

さて、そうした中で、9月2日の朝日新聞に、2026年に愛知・名古屋で開催するアジア競技大会の課題を指摘する社説が掲載されました。様々なご意見や指摘は、謙虚に、真摯に受け止め、前向きに対処する、そういう意味で、こうした記事が掲載されることは歓迎すべきことと思います。

しかしながら、そうしたことを前提にしつつも、事実関係等を十分に踏まえていない記述には、ファクトとして、次のとおり事実を指摘したいと思います。

① まず、大会を開く愛知・名古屋ならではの意義という点です。

アジア競技大会は、インドのネルー初代首相が提唱し、1951年、大戦の戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、恒久平和に寄与したいとの願いを込めて始まった大会です。

まさに、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与するスポーツ大会です。また、愛知・名古屋大会は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標でもあります。

世界有数の産業力を背景にアジア地域と結びつきが強く、プロや実業団、学生などのスポーツが盛んな愛知・名古屋で大会を開催することは、スポーツ振興や国際交流、交流人口の拡大、国際競争力の強化など様々な効果を生み、日本全国に大きな効果をもたらすという点で、大変大きな意義を持つ大会です。

② 次に、開催決定が唐突ではなかったかとの指摘についてです。

愛知県では、平成27年12月の県議会でアジア競技大会など国際的スポーツ大会の招致について議論したのを機に、平成28年度当初予算に開催可能性の調査費を、5月には開催構想策定の補正予算を計上し、議論を重ねてきました。

平成28年6月県議会には、「第20回アジア競技大会の招致についての決議」を議決頂き、7月には、地元経済界や競技団体等も参画して招致委員会を設置しました。9月25日の開催都市決定まで、丁寧に説明を尽くし議論を重ねてきたものであり、十分に手順を踏んで参りました。

③ 次に、開催都市決定後2年たった今も組織委員会は発足していないとの指摘についてです。

組織委員会は、今年8月19日にジャカルタで開かれたOCA総会での開催都市契約締結後に設置されるものであって、来年5月頃に設立する予定としております。

過去のアジア競技大会をみても、開催3～6年前に組織委員会を設立しており、東京オリンピックも、7年前に開催が決定し、組織委員会は6年前の設立となっております。こうしたことから、来年5月に組織委員会を立ち上げて、それから7年半もあり、これまでで最も長い準備期間をとることができます。

④ 次に、愛知県と名古屋市との間に共通のイメージはあるのかとの指摘についてです。

名古屋市とは、開催決定後、合同準備会を設置し、大会の成功に向け、県・市一体となって取り組んでおり、また、地元競技団体や経済団体とも、招致活動を共に行うなど、地域一丸となって取組を進めています。

⑤ 最後に、残された時間は決して多くないとの指摘についてです。

過去のアジア競技大会は6～7年前に開催が決定していますが、愛知・名古屋大会は10年前に開催が決定し、組織委員会設立後も7年以上あります。頂いたこの十分な時間を使い、大会の成功に向け、しっかり中身を詰めて参ります。

以上5点について指摘をいただきましたが、いずれにしましても、頂いた様々なご意見に対しては、真摯に受け止め、前向きに対応して参りたいと思います。今回の社説の趣旨は我々を激励して頂いているものと受け止めており、今後とも、大会の成功に向け、地域一丸となってしっかり取組を進めて参ります。